

令和5年度（2023年度）事業計画

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

建築設備士をはじめとする建築設備技術者の資質及び社会的地位の向上、2050年カーボンニュートラルなどに向けた建築設備技術の進歩改善への貢献を目指して各種事業の推進に努めます。特に前年度に大幅改定した「JABMEE VISION 2030」の着実な展開を図ります。

約3年続いたコロナ禍での移動、集会などの制約も5類に移行されることなどから、withコロナに十分配慮しつつ交流・対話の機会を広げて行きます。

建築設備技術の重要性を広く社会に伝えるため、本部及び支部において「建築設備士の日」記念事業をはじめとして講習会や見学会などを実施してまいります。脱炭素社会の実現に向けた優れた業績に対するカーボンニュートラル賞ならびに建築設備技術の進歩改善による社会貢献を行った団体や優れた業績を上げた若手を讃える表彰活動なども引き続き実施してまいります。

協会機関紙である「建築設備士」の電子ブック化を図るとともに、各種協会活動のホームページやメールマガジンでの情報発信機能を拡充します。

会員関連ではサービス充実を図り建築設備士をはじめとする資格者の入会促進に努めます。同時に収支面での近年の採算低下を重く受け止め、会費収入及び事業収入の拡大、費用の節約を重視した協会運営に努めます。

これらの方針に沿い当協会は適正かつ公正に、以下の事業を実施します。

1. 建築設備技術者の資質の向上・地位向上に向けた活動

- (1) 会誌「建築設備士」、講習会・イベント等による技術情報の提供と周知
- (2) ホームページ、会員向け企画等による最先端動向の情報発信
- (3) 政府ならびに建築設備団体ほか関係団体との協力と提言。例：業務報酬基準の見直し、BIMの活用・普及に関する協力、脱炭素社会推進会議など。
- (4) 「建築設備士の日」記念事業の本部及び支部における開催や新聞等による建築設備士の重要性の社会への周知
- (5) 継続職能開発（CPD）制度、JABMEE SENIOR 制度の的確な運営
- (6) 建築設備技術者への「倫理綱領」の周知徹底

2. 建築設備技術の進歩改善への貢献と調査研究活動

社会に役立つ建築設備の技術の調査研究に関する委員会を設け、以下の課題に取り組む。

- (1) ZEB データベースの構築等による建築物のZEBの普及及び調査研究
- (2) 災害や事故等における設備システムの機能維持のためのBCP強化の調査研究
- (3) 室内環境の適正化・健康／ウェルネスに係る調査研究
- (4) 都市スケールの建築設備（スマートコミュニティ）に係る調査研究
- (5) 建築設備におけるICT（情報化技術）活用に係る調査研究
- (6) 建築設備におけるBIM活用に係る調査研究
- (7) 既存建築物のエネルギー消費削減に資する調査研究

3. 講習、出版、表彰事業

1) 講習会・見学会

- (1) 建築設備技術者の技術水準向上に関する講習会の開催

- (2) 若手技術者向けの見学会等の開催
- (3) 建築設備技術会議の開催
- 2) 出版
 - (1) 建築設備に関する技術書や報告書の作成・刊行
 - (2) 資格試験受験参考書の刊行
 - (3) 空調熱負荷エネルギー計算プログラムの公開
- 3) 表彰
 - (1) カーボンニュートラル賞・対象の選定と表彰
 - (2) 建築設備に注目したフォトコンテストの実施
 - (3) 技術開発による社会貢献、協会活動への貢献等に対する表彰
 - (4) 優れた業績を有する若手技術者に対する表彰
- 4. 建築設備士、協会会員に対する利便性の充実と本部、支部活動の積極的展開
 - 1) 建築設備士登録事務の実施
 - (1) オンラインによる建築設備士登録、変更手続きの拡充
 - (2) 既存登録者の適正な管理
 - 2) 協会会員に対する利便性の充実（DX化の推進など）
 - (1) ホームページの整備・充実と動画等による情報発信の拡充
 - (2) 会誌「建築設備士」の毎月刊行と電子ブック化
 - (3) 建築設備情報年鑑ならびに竣工設備情報の電子データの作成及び普及
 - (4) JABMEE ニュース（メールマガジン）、WEBセミナーの拡充の実施
 - 3) 本部、支部活動の積極的展開
 - (1) with コロナ時代にふさわしい会議、イベントの実施
 - (2) 支部単位での講演会・見学会、イベント、出張講座、教育機関との連携の推進
 - (3) 設備女子会の活動促進と女性技術者の支援の推進
 - (4) 働き方改革やDX化に対応した本部事務所の移転の検討
- 5. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2023年度 本部・支部連結 収支予算総括表 (損益ベース)

—対前年—

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 特定資産運用益	6,300	11,350	△ 5,050	
5 受取会費	98,293,080	101,419,520	△ 3,126,440	
6 本部交付金収入	0	0	0	
7 事業収益	42,662,860	51,434,483	△ 8,771,623	
8 研修・講習会収益	12,399,500	13,197,500	△ 798,000	
9 登録料収益	10,395,000	10,164,000	231,000	
10 出版販売等収益	8,912,960	10,433,583	△ 1,520,623	
11 研究受託収益	200,000	3,250,000	△ 3,050,000	
12 広告等収益	10,755,400	14,389,400	△ 3,634,000	
13 雑収益	2,512,900	1,848,043	664,857	
14 受取利息	1,020	1,163	△ 143	
15 雑収益	2,511,880	1,846,880	665,000	
16 特別会計繰入収益	3,000,000	3,000,000	0	
17 経常収益計	146,475,140	157,713,396	△ 11,238,256	

(単位：円)

	科目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	備 考
18	事業費	118,779,718	126,822,089	△ 8,042,371	
19	研修・講習会費	12,201,500	12,336,500	△ 135,000	
20	機関誌発行費	22,169,400	27,058,000	△ 4,888,600	
21	プログラム開発費	471,180	696,680	△ 225,500	
22	出版物販売費	3,466,756	4,256,900	△ 790,144	
23	支部交付金	0	0	0	
24	表彰費	958,000	733,000	225,000	
25	調査研究費	502,000	502,000	0	
26	調査研究等受託費	65,000	220,000	△ 155,000	
28	役員報酬	8,742,000	7,867,800	874,200	
29	給料手当	28,557,200	28,411,500	145,700	
30	退職給付費用	2,670,244	2,841,150	△ 170,906	
31	通勤手当	1,457,000	1,457,642	△ 642	
32	法定福利費	5,828,000	5,828,000	0	
33	福利厚生費	437,100	437,100	0	
34	共済掛金	61,194	61,194	0	
35	会議費	70,000	520,000	△ 450,000	
36	広報費	6,237,360	8,579,000	△ 2,341,640	
37	旅費交通費	1,211,475	1,043,335	168,140	
38	通信運搬費	2,399,956	2,401,268	△ 1,312	
39	印刷製本費	1,599,690	1,459,370	140,320	
40	図書・消耗品費	444,710	335,385	109,325	
41	賃借料	10,476,463	10,476,463	0	
42	水道光熱費	633,795	480,810	152,985	
43	支払手数料	75,230	74,230	1,000	
44	消耗什器備品費	1,086,492	1,466,245	△ 379,753	
45	減価償却費	1,019,292	1,023,668	△ 4,376	
46	租税公課	1,602,700	1,602,700	0	
47	雑費	1,335,981	1,652,149	△ 316,168	
48	一般会計繰入支出	3,000,000	3,000,000	0	
49	管理費	45,549,635	44,767,760	781,875	
50	役員報酬	3,258,000	2,932,200	325,800	
51	給料手当	10,642,800	10,588,500	54,300	
52	退職給付費用	995,156	1,058,850	△ 63,694	
53	通勤手当	543,000	543,238	△ 238	
54	法定福利費	2,172,000	2,172,000	0	
55	福利厚生費	162,900	162,900	0	
56	共済掛金	22,806	22,806	0	
57	総会費	3,872,000	3,252,000	620,000	
58	会議費	2,328,000	2,819,000	△ 491,000	
59	代議員選挙費	400,000	785,000	△ 385,000	
60	役員候補者選考会議費	800,000	1,000	799,000	
61	広報費	300,000	500,000	△ 200,000	
63	役務費	4,986,000	4,964,000	22,000	
64	旅費交通費	731,525	484,465	247,060	
65	通信運搬費	1,362,844	1,364,732	△ 1,888	
66	印刷製本費	855,110	952,430	△ 97,320	
67	図書・消耗品費	547,370	545,935	1,435	
68	賃借料	3,904,403	3,904,403	0	
69	水道光熱費	236,205	179,190	57,015	
70	支払手数料	1,980,386	1,980,386	0	
71	消耗什器備品費	404,914	546,441	△ 141,527	
72	減価償却費	1,931,705	1,835,042	96,663	
73	租税公課	784,300	784,300	0	
74	雑費	2,328,211	2,388,942	△ 60,731	
75	予備費	3,012,350	3,020,600	△ 8,250	
76	経常費用計	167,341,703	174,610,449	△ 7,268,746	
77	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,866,563	△ 16,897,053	△ 3,969,510	
78	評価損益等計	0	0	0	
79	当期経常増減額	△ 20,866,563	△ 16,897,053	△ 3,969,510	